

「大阪市なくすな!」なら

5月大阪市会、カギを握る

公明党

「法定協議会設置」に反対を!

公明党

前回の賛成理由

「住民投票結果を徹底的に尊重する!」

2015年5月17日の「大阪市解体」を否決した「住民投票」から2年がたちました。住民や地域を分断・対立させる「住民投票」は懲りごりです。

5月16日から始まる5月大阪市会(5/30)で、大阪市をなくそうとする吉村市長が提案した「法定協議会設置条例案」が審議されます。一度否決したテーマで再び「住民投票」をするのかどうか、そのカギを握っているのが公明党です。



公明党は前回、「市民にとって何らメリットがない」と大阪都構想(大阪市廃止・解体)に反対しましたが、「住民投票の実施」には態度を変えて賛成しました。

公明党が住民投票に賛成した理由は、「市民の判断を仰いで決着をつける」(公明新聞)でした。そして反対多数の投票結果で決着したのです。住民投票の結果を尊重すると言っのなら二度目の「賛成」はあり得ません。

維新

「二度目の住民投票はない」と言ってたやん!

怒ってます!



前回の住民投票には大阪府・市合わせて31億7852万円の税金が使われています。

維新はピラや演説で「ラストチャンス」「二度目の住民投票はない」と繰り返していたのです。

自らの言動に責任を持ってほしいものです。勝つまでジャンケンでムダを重ねさせてはなりません。

住民投票に31億7852万円も、またムダに...

府市大都市局の人件費	23億5,494万円
投開票所経費	6億3,496万円
パンフレット作製費	1億5,152万円
住民説明会関係経費	3,160万円